Ⅱ　令和５年度予算概要

１　予算の概要

１　予算の編成

令和５年度予算は、名古屋港が中部圏の「ものづくり産業」を物流面で支える「国際産業戦略港湾」の実現に向けて、港の強靭化を図るとともに港湾機能強化や脱炭素化に取り組むため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。

歳入は、景気はウィズコロナのもとで持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しく、港湾施設使用料の大幅な増加が見込めないなかで、更なる利用促進、効率的運用により、見込み得る限りの歳入を計上した。

また、歳出は、行政経費について可能な限りの削減に努めるとともに、国の「港湾の中長期政策（PORT2030）」を踏まえ、船舶の大型化等への対応、名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた老朽化対策及び災害対策の充実強化、さらには親しまれる港づくりなど、多様な要請に応える予算とした。

また、次期行財政改革計画においても引き続き、更なる収入の確保及び経費削減努力を継続しつつ、安定的かつ持続可能な財政運営に努めていく。

２　予算の規模

令和５年度の予算規模は、一般会計、基金特別会計、施設運営事業会計及び埋立事業会計の４会計を合わせて367億490万円である。これは、対前年度比較で10億910万円の増加となっている。

会計区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	28,950,000	78.9	28,570,000	80.1	380,000	1.3
基金特別会計	208,900	0.6	155,800	0.4	53,100	34.1
施設運営事業会計	6,044,000	16.4	5,187,000	14.5	857,000	16.5
埋立事業会計	1,502,000	4.1	1,783,000	5.0	△281,000	△15.8
計	36,704,900	100	35,695,800	100	1,009,100	2.8

（注）施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

2　一般会計

令和５年度の一般会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、飛島ふ頭岸壁などの整備に積極的に取り組むこととしている。また、中川運河護岸改良及び金城ふ頭岸壁改良などの老朽化対策、今後想定される大規模地震に対応した災害対策として港内護岸液状化対策などの地域防災機能の強化及び県民・市民に親しまれにぎわいのある港湾空間創出や緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の３点を重点施策とする予算とした。

⑴　国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり

⑵　港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり

⑶　環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり

その予算額は、289億5,000万円で、対前年度比較で３億8,000万円、率にして1.3％の増加となっている。

歳　　入

歳入区分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
県市負担金	6,335,926	21.9	6,351,660	22.2	△15,734	△0.2
その他負担金	1,257,165	4.3	1,240,734	4.4	16,431	1.3
使用料及び手数料	4,543,183	15.7	4,429,411	15.5	113,772	2.6
国庫支出金	1,511,500	5.2	1,348,500	4.7	163,000	12.1
財産収入	4,717,079	16.3	5,024,106	17.6	△307,027	△6.1
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	125,565	0.5	95,521	0.3	30,044	31.5
繰越金	500,000	1.7	400,000	1.4	100,000	25.0
諸収入	1,828,572	6.3	1,732,058	6.1	96,514	5.6
組合債	8,131,000	28.1	7,948,000	27.8	183,000	2.3
計	28,950,000	100	28,570,000	100	380,000	1.3

歳入予算のなかで、例年大きな構成割合を占めている県市負担金は、組合の経費に対し、見込み得る施設使用料及び組合債等の収入を充て、なお不足する額について、名古屋港管理組合規約に基づき愛知県及び名古屋市よりそれぞれ２分の１の負担を仰ぎ、その使途については単に一般財源の不足額に充てるのではなく、主として投資的経費としての公共事業に係る地方負担額及び地方負担額に充てるために措置した組合債の元利償還金等に充当しているものである。本年度は組合債の元利償還金等の減少により、対前年度比較で1,573万４千円、率にして0.2％の減少となる63億3,592万６千円を計上した。

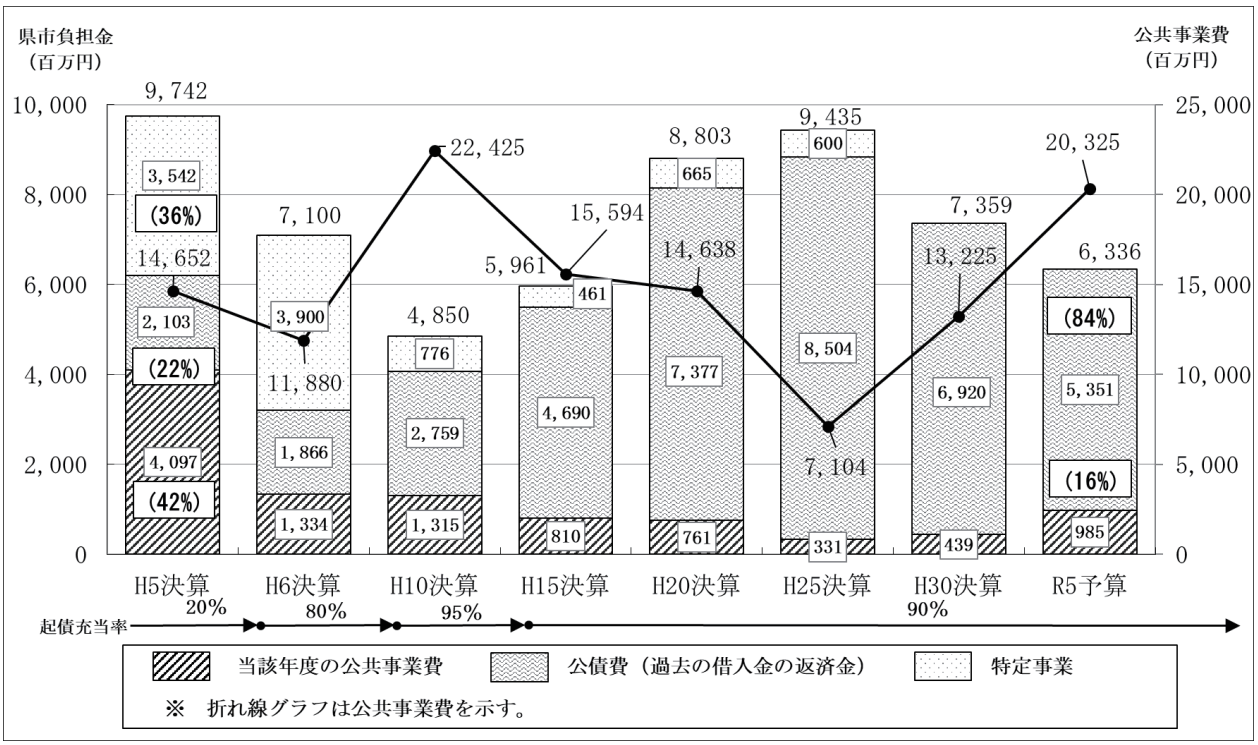
また、平成６年度に起債充当率が引き上げられ、当該年度の公共事業に充てる県市負担金は抑制されたものの、後年度負担の公債費に充てる県市負担金が増加したことにより、令和５年度予算では県市負担金の84％を公債費が占める状況となっている。

次に歳入の大宗をなし、かつ、自主財源として財政の弾力的な運営に影響する使用料及び手数料並びに財産収入は、港湾施設使用料に増収が見込まれるものの、財産収入の減収により対前年度比較で１億9,325万５千円、率にして2.0％の減少となる92億6,026万２千円（歳入構成比32.0％）を計上した。

また、諸収入については、特定施設整備負担金の増額などにより、対前年度比較で9,651万４千円、率にして5.6％の増加となる18億2,857万２千円を計上した。

その他例年どおり、国庫支出金、繰入金、組合債等の歳入を予算措置した。

（参考）県市負担金の推移



歳　　出

歳出区分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
議会費		171,063千円	0.6%	164,323千円	0.6%	6,740千円	4.1%
総務費		2,437,627	8.4	3,815,112	13.3	△1,377,485	△36.1
港営費		2,286,267	7.9	2,822,600	9.9	△536,333	△19.0
企画調整費・建設費	補助事業	3,608,800	12.5	3,133,100	11.0	475,700	15.2
	直轄事業	7,136,600	24.6	6,010,800	21.0	1,125,800	18.7
	単独事業	6,635,643	22.9	5,942,065	20.8	693,578	11.7
	小計	17,381,043	60.0	15,085,965	52.8	2,295,078	15.2
公債費		6,644,000	23.0	6,652,000	23.3	△8,000	△0.1
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計		28,950,000	100	28,570,000	100	380,000	1.3

歳出予算は、組合議会の運営に要する経費として議会費に１億7,106万３千円を計上したのを始め、一般管理事務に要する経費として総務費に24億3,762万７千円を、また港湾施設等の管理運営に要する経費として港営費に22億8,626万７千円を計上した。

次に港湾施設整備等に関連する経費として企画調整費及び建設費に、補助事業36億880万円、直轄事業の港湾管理者負担金71億3,660万円、単独事業66億3,564万３千円の合わせて173億8,104万３千円を計上した。

また、これら公共事業を行うに当たっては、財源を組合債に求めることが多く、この組合債の元利償還金として、対前年度比較で800万円減額の66億4,400万円（歳出構成比23.0％）を公債費に計上した。

なお、これらの港湾整備事業等を重点施策別に示すと次表のとおりである。

港湾整備事業の重点施策別内訳

区　　分	主　な　事　業　内　容	予算額
		千円
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	岸壁整備 （飛島ふ頭岸壁改良）	(3,348,000) 1,116,000
	航路整備（西航路拡幅等）	(440,000) 200,000
	脱炭素化の推進 （名古屋港港湾物流脱炭素化検討調査、金城ふ頭陸上電力供給設備設置等）	71,573
	その他基本計画調査 （名古屋港の将来ビジョンに関する基礎調査等）	10,900
	計	(3,870,473) 1,398,473
港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	泊地維持（港内泊地等）	(12,412,600) 5,665,200
	岸壁・護岸改良等 （中川運河護岸改良、予防保全事業等）	(3,224,600) 2,864,600
	港湾防災対策 （港内護岸液状化対策、大江川地区止水壁工事等）	1,595,837
	臨港交通施設補修等安全対策（道路補修等）	1,220,711
	港湾施設保安対策（保安対策施設維持等）	448,310
	計	(18,902,058) 11,794,658
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	臨港緑地等 （中川運河水質改善施設整備、臨港緑地維持等）	1,425,051
	クルーズ船（ガーデンふ頭岸壁改良等）	1,061,450
	港湾厚生施設等（ポートビル等施設補修等）	525,723
	水族館（水族館施設補修等）	389,491
	再開発整備等（ガーデンふ頭再開発実現のための業務委託）	34,870
	計	3,436,585

（注）事業費に係る（　　）は直轄事業の国負担分を含む。

（注）その他、行政のデジタル化の取組に係る予算については、表記以外にDX推進経費として102,410千円を計上している。

3　基金特別会計

名古屋港における親しまれる港づくり事業の振興と事業の円滑な推進を図るため、本組合では３つの基金を設置している。基金特別会計の令和５年度の予算額は２億890万円で、主な事業内容は次のとおりである。

⑴　名古屋港水族館振興基金

名古屋港水族館振興基金の予算額は1,250万円で、水族館における水族の円滑な確保、展示効果の向上等水族館の振興に資するため、基金に150万円を積み立てるほか、特別展等に充てるため1,100万円を繰出金に計上した。

⑵　名古屋港海事文化振興基金

名古屋港海事文化振興基金の予算額は6,740万円で、名古屋港における海事文化に関する施設の充実、海事文化思想の普及等海事文化の振興に資するため、基金に1,020万円を積み立てるほか、弥富ボートパーク基本設計に充てるため5,720万円を繰出金に計上した。

⑶　名古屋港環境振興基金

名古屋港環境振興基金の予算額は１億2,900万円で、名古屋港における大規模緑地施設の充実及び港湾緑化の円滑な運営等環境の振興等に資するため、基金に7,163万５千円を積み立てるほか、臨港緑地改修費等に充てるため5,736万５千円を繰出金に計上した。

歳　　入

歳　入　区　分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
水族館振興基金収入		12,500千円	6.0%	18,130千円	11.6%	△5,630千円	△31.1%
	財産収入	80	0.0	100	0.1	△20	△20.0
	寄附金	1,400	0.7	10	0.0	1,390	著増
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	積戻金	11,000	5.3	18,000	11.5	△7,000	△38.9
	繰入金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
海事文化振興基金収入		67,400	32.3	54,770	35.2	12,630	23.1
	財産収入	90	0.0	49	0.0	41	83.7
	寄附金	100	0.1	10	0.0	90	900.0
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	積戻金	57,200	27.4	44,701	28.7	12,499	28.0
	繰入金	10,000	4.8	10,000	6.5	0	0.0
環境振興基金収入		129,000	61.7	82,900	53.2	46,100	55.6
	財産収入	15	0.0	40	0.0	△25	△62.5
	寄附金	1,600	0.8	20	0.0	1,580	著増
	繰越金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	積戻金	57,365	27.4	32,820	21.1	24,545	74.8
	繰入金	70,000	33.5	50,000	32.1	20,000	40.0
計		208,900	100	155,800	100	53,100	34.1

歳　　出

歳　出　区　分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
水族館振興基金		12,500千円	6.0%	18,130千円	11.6%	△5,630千円	△31.1%
	積立金	1,500	0.7	130	0.1	1,370	著増
	繰出金	11,000	5.3	18,000	11.5	△7,000	△38.9
海事文化振興基金		67,400	32.3	54,770	35.2	12,630	23.1
	積立金	10,200	4.9	10,069	6.5	131	1.3
	繰出金	57,200	27.4	44,701	28.7	12,499	28.0
環境振興基金		129,000	61.7	82,900	53.2	46,100	55.6
	積立金	71,635	34.3	50,080	32.1	21,555	43.0
	繰出金	57,365	27.4	32,820	21.1	24,545	74.8
計		208,900	100	155,800	100	53,100	34.1

4　施設運営事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するために昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、現在は、上屋、貯木場、荷役機械及び埠頭用地を提供する事業を行っている。

令和５年度は、上屋25棟、貯木場８か所、荷役機械５基、埠頭用地2,401,671㎡の提供を予定している。

令和５年度提供施設等の管理運営を主とする収益的収支予算のうち、収入は42億3,700万円で、主なものは、上屋関係９億2,175万７千円、貯木場関係３億2,415万６千円、荷役機械関係１億3,200万１千円、埠頭用地関係26億1,563万円の各使用料・貸付料及びその他営業収益１億1,694万９千円のほか、長期前受金戻入等の営業外収益１億2,649万７千円である。

一方、支出は30億7,500万円で、前年度と比べて0.5％減となっている。その主なものは、上屋関係３億2,810万９千円、貯木場関係２億954万９千円、埠頭用地関係４億3,209万５千円の各施設等の管理運営に直接要する経費のほか、一般管理に要する費用１億6,598万１千円、上屋・貯木場・埠頭用地の各施設等の維持補修費として４億1,800万円、共通経費等一般会計負担金８億5,349万円及び固定資産の減価償却費４億7,396万６千円のほか、営業外費用１億1,823万６千円、施設撤去に伴う特別損失6,530万円である。

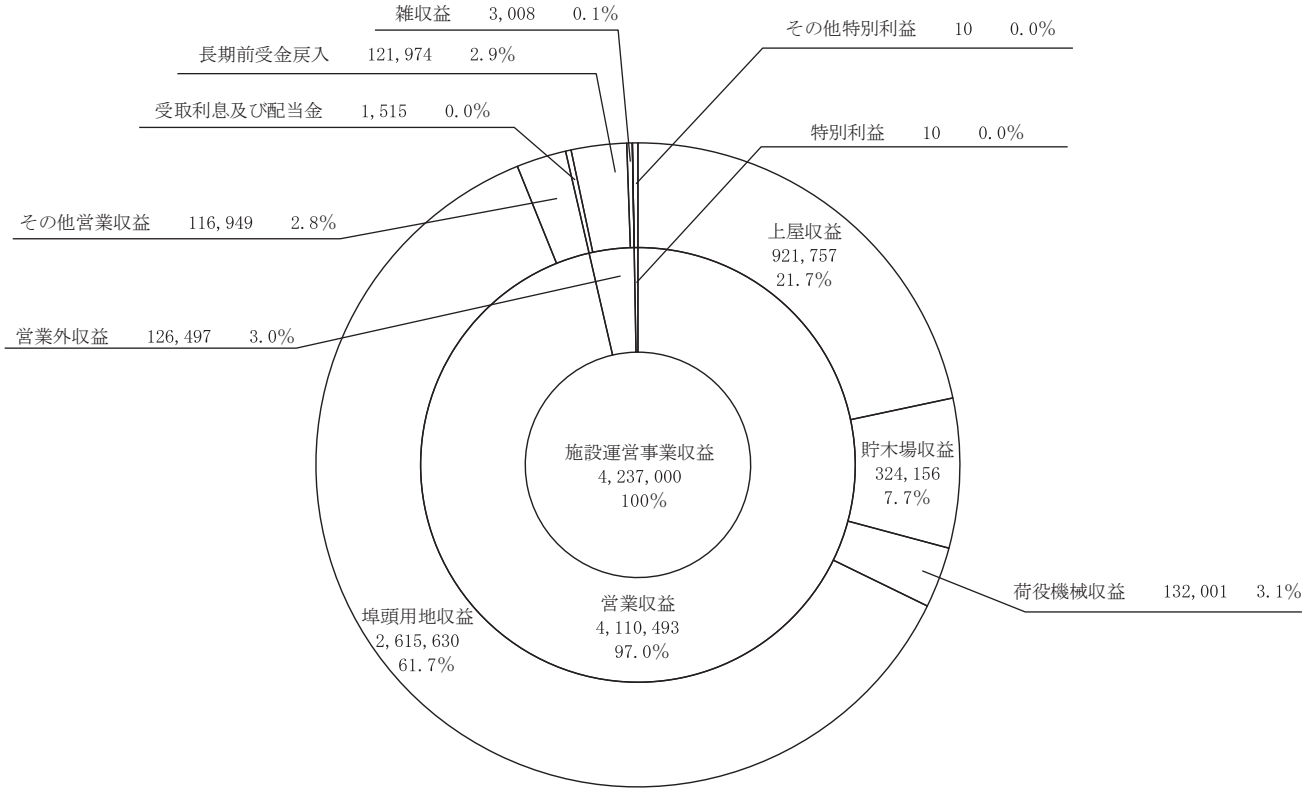
建設改良等の予算としての資本的収支予算のうち、支出は29億6,900万円で、前年度と比べて41.6％増となっている。その主なものは、金城ふ頭埋立工事等の建設改良費19億5,181万円、企業債の償還金４億1,945万４千円、名古屋四日市国際港湾株式会社に対する貸付金５億9,400万円である。

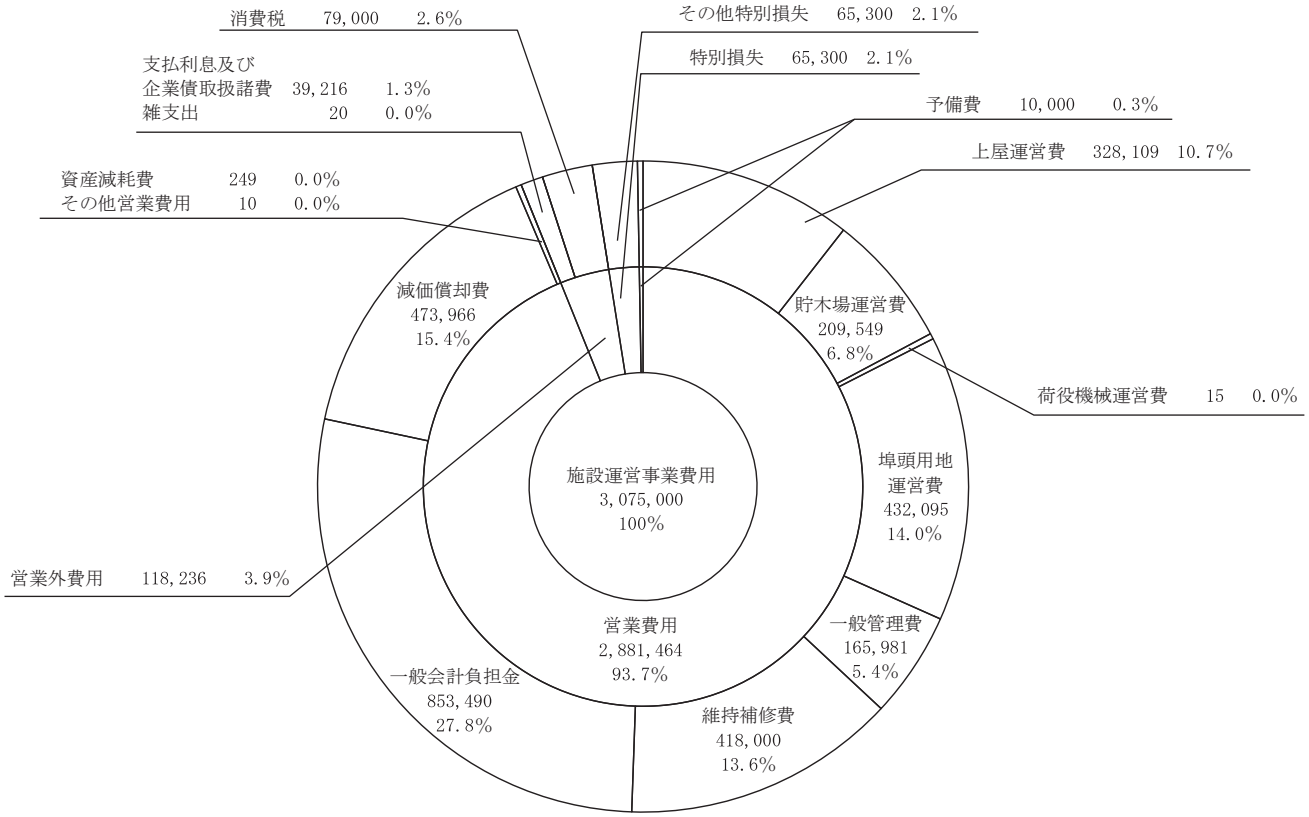
一方、その財源としては、埠頭用地整備及び名古屋四日市国際港湾株式会社に対する貸付金に充てる企業債７億9,600万円、埠頭用地整備に伴う負担金収入７億4,700万円を予定し、なお資本的収入が支出に不足する額14億2,600万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものである。

施設運営事業会計予算内訳

収益的収支

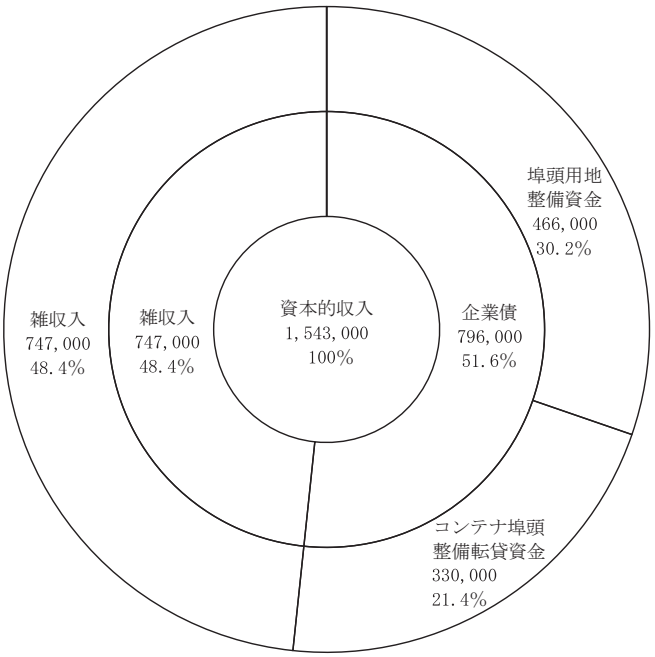
（単位：千円）

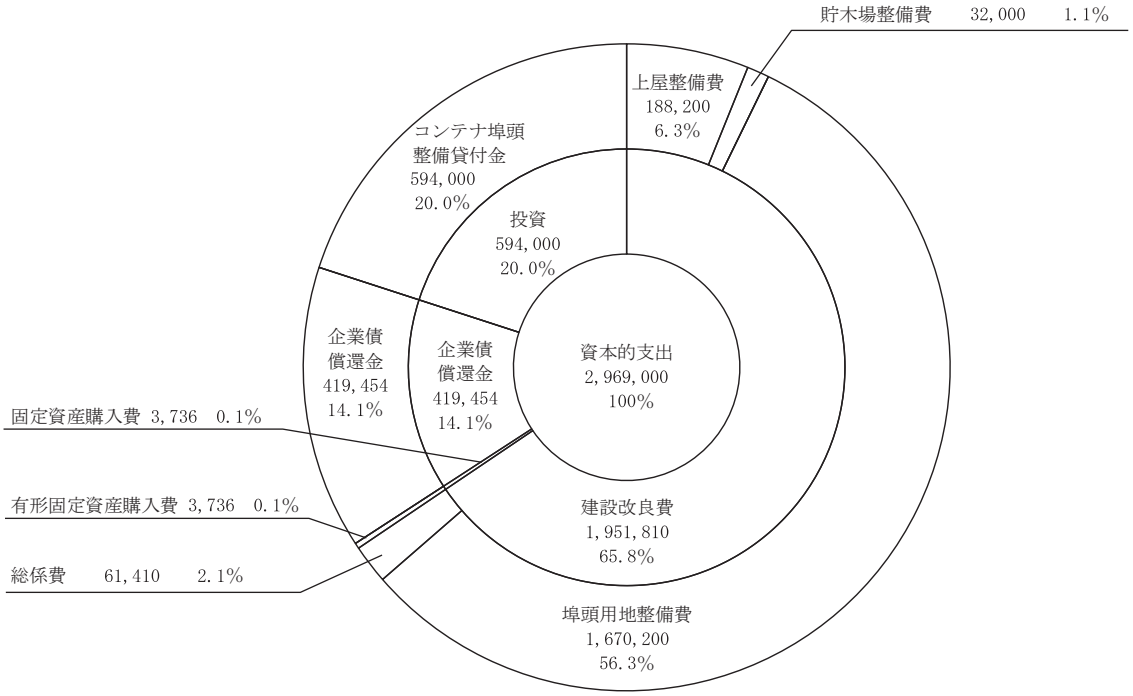




資 本 的 収 支

（単位：千円）


資本的収入
1,543,000
100%
雑収入
747,000
48.4%
企業債
796,000
51.6%
雑収入
747,000
48.4%
埠頭用地
整備資金
466,000
30.2%
コンテナ埠頭
整備転貸資金
330,000
21.4%


資本的支出
2,969,000
100%
投資
594,000
20.0%
企業債
償還金
419,454
14.1%
建設改良費
1,951,810
65.8%
上屋整備費
188,200
6.3%
貯木場整備費 32,000 1.1%
コンテナ埠頭
整備貸付金
594,000
20.0%
企業債
償還金
419,454
14.1%
固定資産購入費 3,736 0.1%
有形固定資産購入費 3,736 0.1%
総係費 61,410 2.1%
埠頭用地整備費
1,670,200
56.3%

5　埋立事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展と臨海用地開発を図り、もって公共の福祉の増進に積極的に寄与することを目的として、昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、鋭意、臨海用地造成事業を進めている。

現在進めている主な造成事業は西部臨海土地造成で、第１貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において用地整備を進めている。また、第１貯木場北側埋立地においては、土地造成を目的とした護岸整備等を進めている。

埋立しゅん功地における土地売却状況は、令和４年度末で、売却予定面積に対し、98.0％が売却済みである。

企業の立地状況は、南部地区においては、新宝ふ頭の自動車輸出基地、東海元浜ふ頭の製鉄、北浜ふ頭及び南浜ふ頭の電力、石油精製等の基幹産業が進出している。また、西部地区においては、電力、木材、航空宇宙産業、造船、鋼材加工業等が立地し、特に飛島ふ頭には、コンテナふ頭の背後に一大流通基地として倉庫が林立し、活気に満ちている。

令和５年度の清算地区の土地売却及び維持管理を主とする収益的収支予算のうち、収入は３億8,700万円で、主なものは、受取利息、埋立地貸付料等の営業外収益３億8,698万円である。

一方、支出は６億5,600万円で、主なものは、一般管理費、維持補修費等の営業費用６億1,074万８千円及び雑支出等の営業外費用3,523万２千円である。

これらの収益的支出予算の対前年度比率は22.0％減となっている。

次に、臨海用地造成を主とする資本的収支予算のうち、収入は11億100万円で、雑収入が６億3,038万５千円、貸付金返還金が４億7,061万５千円である。

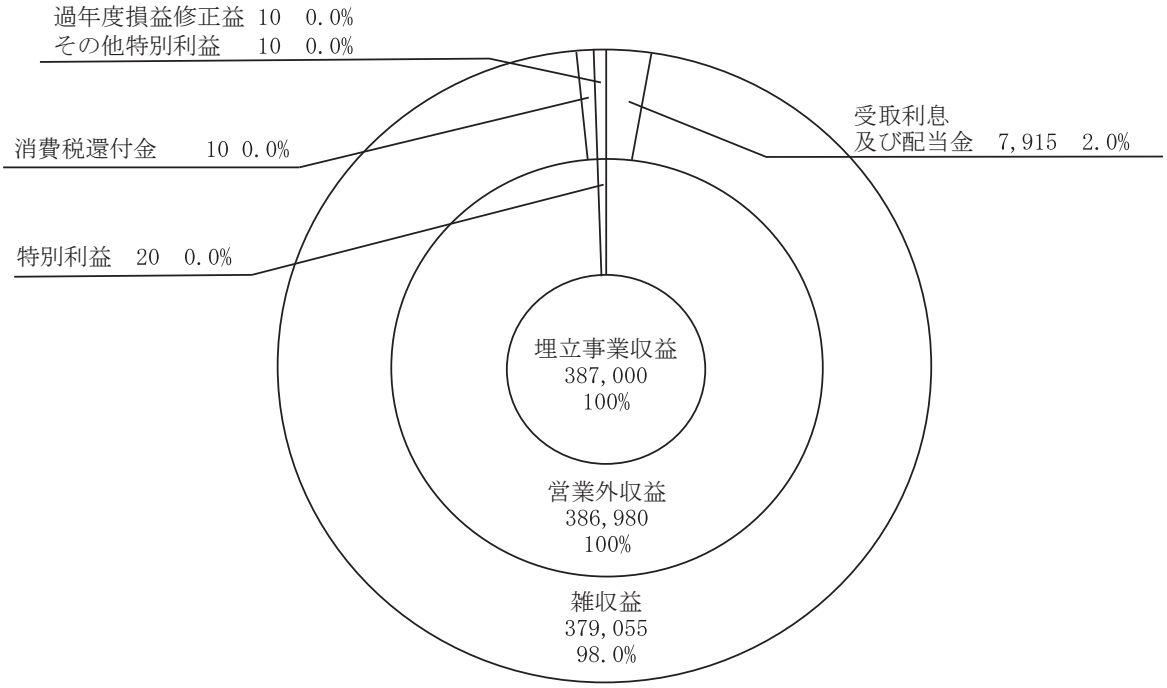
一方、支出は８億4,600万円で、西部地区埋立事業費５億320万円、南５区埋立事業費6,300万円、総係費２億152万４千円、雑支出7,827万６千円である。

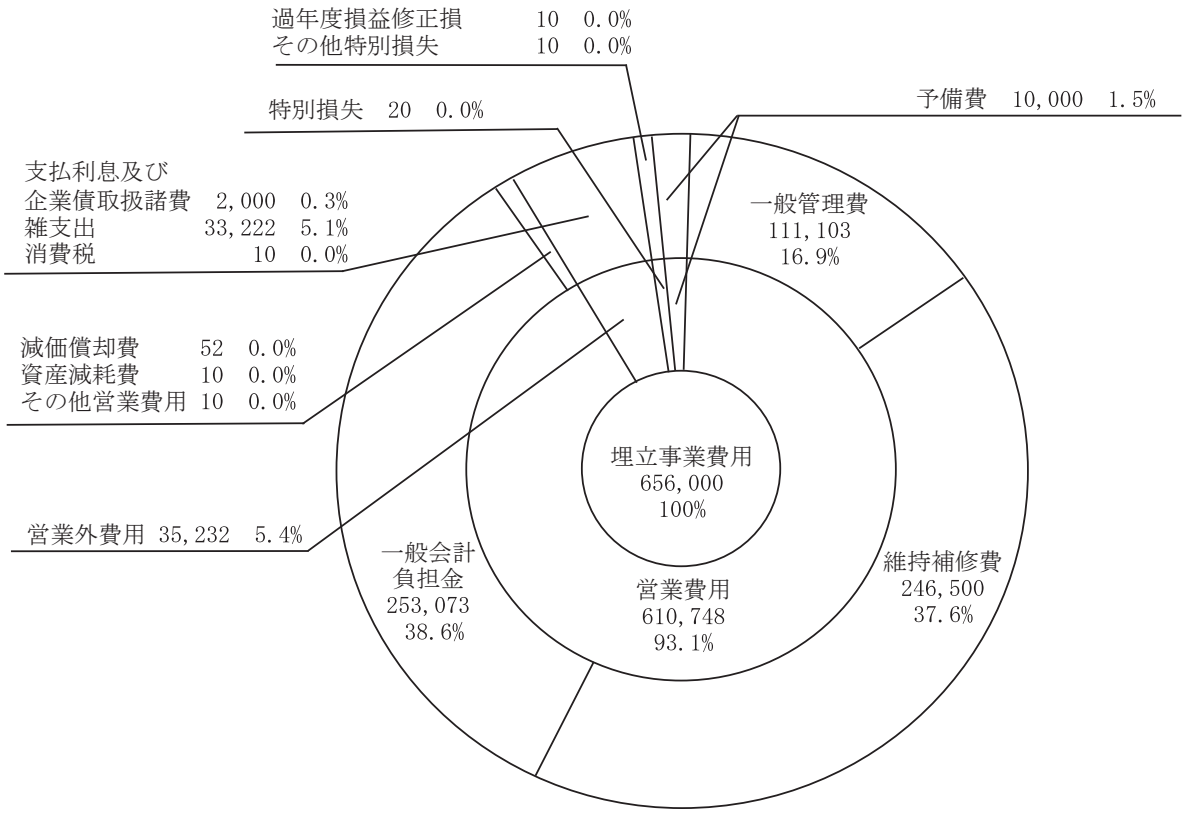
これらの資本的支出予算の対前年度比率は10.2％減となっている。

埋立事業会計予算内訳

収益的収支

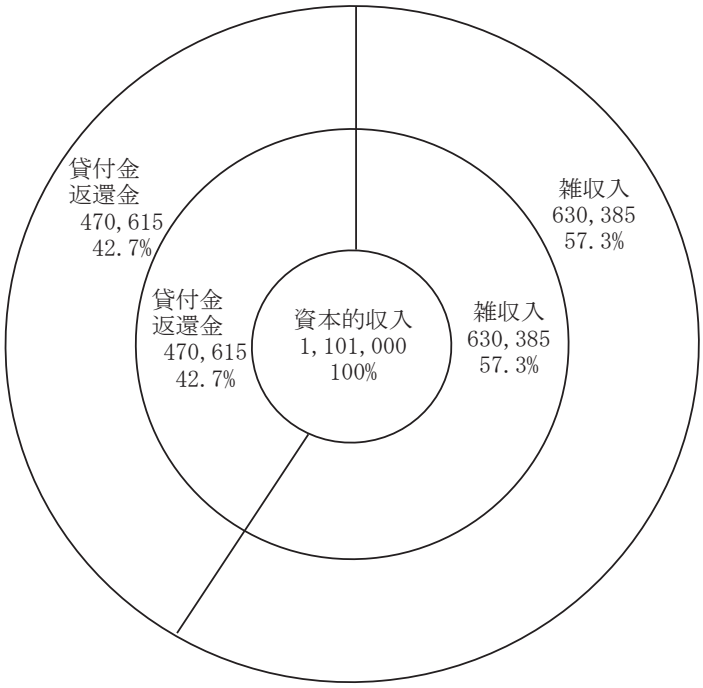
（単位：千円）

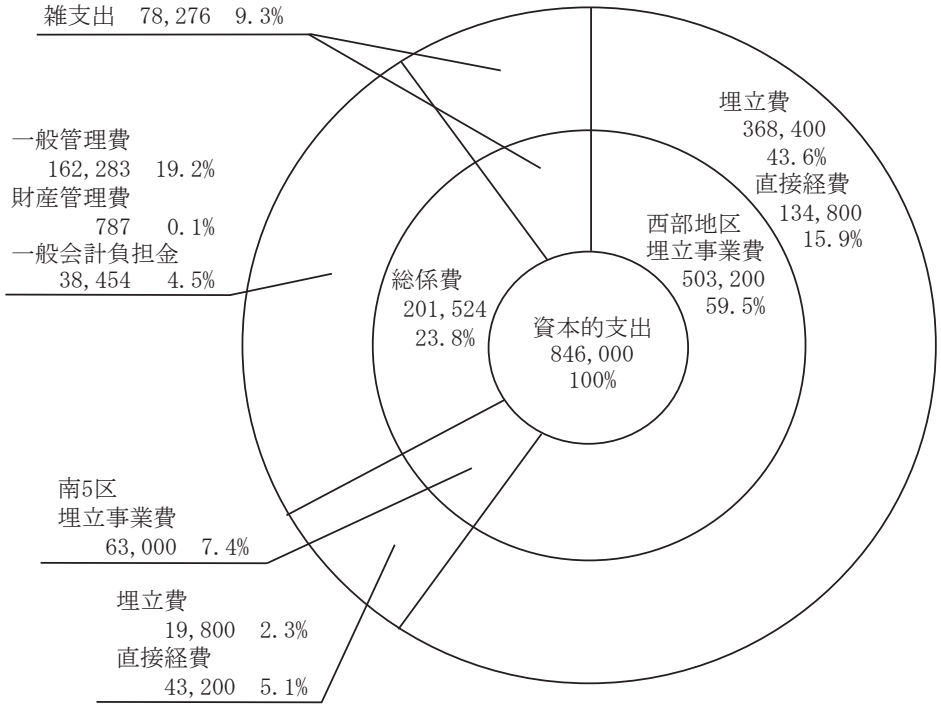




資 本 的 収 支

（単位：千円）


貸付金
返還金
470,615
42.7%
雑収入
630,385
57.3%
貸付金
返還金
470,615
42.7%
資本的収入
1,101,000
100%
雑収入
630,385
57.3%


雑支出　78,276　9.3%
一般管理費
162,283　19.2%
財産管理費
787　0.1%
一般会計負担金
38,454　4.5%
埋立費
368,400
43.6%
直接経費
134,800
15.9%
西部地区
埋立事業費
503,200
59.5%
総係費
201,524
23.8%
資本的支出
846,000
100%
南5区
埋立事業費
63,000　7.4%
埋立費
19,800　2.3%
直接経費
43,200　5.1%